

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.4.6 第 177 回国会第 6 号

4月6日(水)、第6回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・高木文部科学大臣、笹木文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

村上史好君(民主)

- ・東日本大震災により被災を受け、新学期を迎える高校生に対する就学機会の確保の現状及び教科書等に対する財政支援策について伺いたい。あわせて同震災により親を亡くした児童生徒を受け入れるための寄宿舎の建設構想についての考え方及び対象となる児童生徒の数について伺いたい。
- ・教育の機会均等を保障するとの観点から参議院で可決されたまま衆議院解散により廃案となった民主党提出の「学校教育の環境の整備の推進による教育の振興に関する法律案」の改めでの成立を図るべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・いわゆる夜間中学校について義務教育未修了者の学習の機会を保障する観点から、国としても積極的に支援を取り組む必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

下村博文君(自民)

- ・東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質漏えい事故について、外国人留学生が帰国するなどの影響が生じている風評被害を抑えるためにも、放射線のモニタリング調査についてより多くの定点観測等を行い、天気予報のように常時詳細な情報提供が必要と考えるが、対応策を伺いたい。
- ・国際的な問題となっている同事故を解決するため、原子力政策に精通した世界のトップレベルの人材や技術を結集し機敏に対応するべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・同事故を踏まえた今後の文部科学省の原子力政策を伺いたい。
- ・被災者の就労支援、とりわけ避難所における避難民による介護等を重点分野雇用創造事業の対象とすることについて厚生労働省に伺いたい。
- ・被災した私立幼稚園をはじめとした私立学校に対する公立学校と同様の災害復旧の支援の必要性について伺いたい。

馳浩君(自民)

- ・福島第一原子力発電所から半径 20 km ~ 30 km 圏内の屋内退避地域の教育委員会では、どのように学校教育活動を行うか判断しかねており、国の判断が必要だと考えるが、経済産業省及び文部科学省の見解を伺いたい。
- ・子どもや教職員が安全に学校生活を送ることのできる放射線量の基準は何ミリシーベルトなのか伺いたい。
- ・東日本大震災による幼稚園児、小・中・高・大学生等の死亡者数及び行方不明者数を伺いたい。また、被災した学校施設の状況及び学校施設の復旧のための課題について伺いたい。
- ・学校施設の復旧に際しては、津波対策を考慮するとともに、予算の確保や特別立法による国の補助率の高上げが必要だと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・重要文化財の損害状況及び復旧対策について文化庁に伺いたい。

池坊保子君(公明)

- ・東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質漏えい事故の損害賠償の範囲を決定するために設置される原子力損害賠償紛争審査会の設置時期、委員の人選に対する素案の有無、指針の発表に向けたスケジュールを伺いたい。
- ・同事故により農畜産業関係者や漁業関係者が受ける風評被害に対する損害賠償は、文部科学省所管の原子力損害賠償法の範囲を超えると想定されるが、関係省庁のチームを作って対応すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災により親を亡くした児童生徒のために学校に隣接して寄宿舎を建設する構想の状況について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・東日本大震災に被災した私立学校のプレハブ等の仮設校舎の設置及び校舎の復旧に際して、国の補助率をさらに引き上げる必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・親が東日本大震災に被災した学生・生徒に対しては、授業料を減免する措置を直ちに講ずるべきと考えるが

大臣の見解を伺いたい。

- ・東日本大震災に被災し、奨学金の減額返還、返還期限猶予の制度を利用する際に「個人信用情報の取扱いに関する同意書」の提出を求めることは、奨学金の利用者に対しての配慮が欠けているのではないかと考えるが文部科学省の見解を伺いたい。

2 独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

- ・高木文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。